

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 シダックス株式会社

コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 志太 勤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 山本 大介 TEL 03-5784-8909

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	32,969	△1.2	680	ー	470	ー	△495	ー
2019年3月期第1四半期	33,358	△7.8	△967	ー	△1,352	ー	△3,989	ー

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △531百万円 (ー%) 2019年3月期第1四半期 △3,944百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△12.43	ー
2019年3月期第1四半期	△102.34	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	40,713	4,331	10.2	39.88
2019年3月期	38,967	5,003	12.3	53.92

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 4,140百万円 2019年3月期 4,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2020年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2020年3月期 (予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,058	2.9	1,570	△9.7	△182	ー	△1,081	ー	△27.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	40,929,162株	2019年3月期	40,929,162株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,052,520株	2019年3月期	1,052,484株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	39,876,651株	2019年3月期1Q	38,983,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ（<http://www.shidax.co.jp/ir/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(追加情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 13
3. その他	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米中間における制裁関税や、日韓関係の冷え込み及び近隣諸国の地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費においても緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来不安を背景とした消費者の節約志向は依然として強く、さらに人手不足とこれに伴う労務コストの上昇、加えて業種・業態の垣根を越えた競争の激化から、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングサービスによる積極的な営業拡大を行うとともに、時間外労働の削減、消耗品の見直し等に係る原価圧縮施策、本部コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。また、当社グループは当四半期において、2019年5月17日に開示しました、「資本業務提携及び第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更並びに資本金の額及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合及びUnison Capital Partners IV(F), L.P. (以下、ユニゾン)との資本業務提携を締結し、今後、ユニゾンの経営改革ノウハウ・資本力の活用が可能となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましてはトータルアウトソーシング事業の売上は前期比988百万円増収したものの、コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業の売上が前期比529百万円減少した事、及びエスロジックス事業において、一部外売上は前期比393百万円増収したものの、前連結会計年度において連結除外致しました、シダックス・コミュニティ株式会社（以下SC社という）向けの売上が1,269百万円減少した事等により、32,969百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。利益面につきましては、間接コストの圧縮が進捗した事等により、営業利益は680百万円（前年同四半期は、役員を除く従業員に対して1,331百万円の一時的な業績回復感謝金を支給した事等により、967百万円の営業損失）となりました。経常利益につきましては、有利子負債圧縮に伴い支払利息が減少した事等により、470百万円（前年同四半期は1,352百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、営業店舗の閉鎖に関連して支払った立退料や、売却店舗に係る修繕補修工事費用等を計上した事等により、495百万円（前連結会計年度は、SC社事業譲渡による株式等売却損4,334百万円の計上があった事等により、3,989百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、季節に合わせたフェアメニューを展開、4月は平成最後の月という事で平成の人気ご当地メニュー2種類を対決形式でご提供“津山名物ホルモンうどん”VS“盛岡じゃじゃ麺”、“駒ヶ根名物ソースかつ丼”VS“加古川かつめし”、5月は新元号を記念して“彩りベジ麺フェア”を開催、大変ご好評を頂きました。また、これまでご提供してきた高付加価値メニューをブラッシュアップさせたRメニュー(シダックスリッチメニュー)を展開。創立記念・オープン記念、イベント時に欠かせない高付加価値メニューとなっている為、多くのお客様に喜ばれました。そうしたフェアメニューや高付加価値メニューの展開と合わせてテイクアウト、ビュッフェスタイルの導入による売上向上策を実施するとともに、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の5店舗撤退並びに損益改善などによって既存店舗の活性化と収益力の強化及び新規32店舗の新設に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大と経営効率の改善に努めてまいりましたが、売上は前年比減少、さらに労務費及び原材料費のコストアップの影響がございました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,950百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益は339百万円（前年同四半期は23百万円のセグメント利益）となりました。

②メディカルフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、4月に“さくら”をテーマにした「桜あずきロール」「春満開さくらゼリー」、5月には“抹茶”をテーマにした「抹茶生どら焼き」「なかよしこいのぼりクレープ」、6月には“日向夏”をテーマにした「日向夏ケーキ」など季節のスイーツを展開、また、様々な食育イベントを実施するなど、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。一方で院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の3店舗撤退並びに運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上及び新規21店舗の新設に取り組んでまいりました。また、お客様の潜在的なニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大に努めるとともに、収益力の強化と経営効率の改善を進め、売上は前年並みを確保したものの、人手不足による募集費と労務費のコストアップと原材料費高騰の影響を吸収するには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,807百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益は244百万円（前年同四半期は203百万円のセグメント損失）となりました。

③トータルアウトソーシング事業

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。また、コンパクトタウン・スモールタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合や交通体系の整備が進められております。さらには少子高齢化が行政サービスのコストアップ、人手不足を招き、行政サービスのアウトソーシング市場は確実に伸長しております。また、我が国の経済指標は低めではありますが好調を継続しております。しかしながら、好況が見込まれるのは東京五輪開催の2020年までとの認識がある中、国際情勢については不安定要素があり、各企業は競争力強化のため、なお一層のコスト削減が迫られている状況にあります。

このような環境のもと、車両運行管理事業においては、現場でサービスにあたる社員の確保とその教育を更に強化し、より良いサービスを実現するための適正価格受託に努めてまいりました。また、既存顧客の掘起しを中心に事業拡大を図り、黒塗役員車の他、スクールバスやインバウンド需要に対応した貸切運送等の運行業務を受託するとともに、コスト管理を徹底し収益確保に努めてまいりました。更に、「安心・安全」へのニーズがより一層強まる中、社員の健康管理と安全運行に関する啓蒙等の施策に取り組みを行いました。今期の新規獲得台数は118台、契約終了は90台となっております。

社会サービス事業においては、特に力を入れている学童保育・児童館・子育て支援受託業務において、全国の自治体から新規案件を受託し、事業拡大を実現いたしました。また、既存事業であります施設管理および学校給食受託業務等におきましても、多くの自治体からの案件を受託し、立上後の運営も堅調に推移をしております。今期の新規獲得件数は320件、契約終了は80件となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,537百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益は961百万円（前年同四半期比183.8%増）となりました。

④コンビニエンス中食事業

同業他社・大手コンビニエンスストアとの新規案件競争、商圈内への競合出店、店舗における人員不足など依然として厳しい環境が続いておりますが、お客様の満足度向上と増収増益の実現に向け、オリジナリティ強化・運営力の改革に取り組んでまいりました。

新規営業活動においては、クライアントニーズに柔軟に対応するため、大手コンビニFC・中堅コンビニモデル・小規模独自売店の3モデル最適提案を軸に、支店長による営業先訪問を強化いたしました。また、関係取引先とのアライアンスを深め、病院以外への出店や、売店に限定しない店舗形態にも積極的に取り組んでまいりました。

商品・サービス面においては、話題のパン・おすすめのデザート・ホームウェアなど大手コンビニエンスストアとは違う品揃えで食品・非食品の短期催事販売を展開し、お客様を飽きさせず何度も脚を運びたいなる売場作りを進めてまいりました。あわせて、高値入商品の仕入・販売を強化し利益確保にも努めました。

運営管理面では、残業管理、チャンスロス削減と廃棄の適正化、経費適正化など、既存店改善を継続的に取り組むとともに、赤字店閉鎖による利益改善を進めてまいりました。今年度から株式会社ミツウロコプロビジョンズから承継した店舗についても、既存の店舗との相乗効果による収益力向上に向け、業務の効率化に努めております。

その他、マネージャークラスの社員への研修実施や、店舗契約社員からの正社員登用など、現場力強化のための次世代人材育成にも取り組んでまいりました。

店舗数は、株式会社ミツウロコプロビジョンズからの承継店を含め新規に53店舗を出店、14店舗を閉鎖し、計395店となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,438百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比39.8%減）となりました。

⑤エスロジックス事業

エスロジックス事業においては、SC社向けの売上が減少した一方で、当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。また、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行い、グループ外への食材・消耗品等の更なる販売強化により、外部売上の増加を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は8,031百万円（前年同四半期比11.6%減）、セグメント利益は540百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,746百万円増加し40,713百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。流動資産においては、897百万円増加し25,308百万円となりました。これは主に、現金及び預金が654百万円、受取手形及び売掛金が1,085百万円増加した一方で、その他に含まれる未収消費税等が759百万円減少したことによります。固定資産においては、848百万円増加し15,405百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が1,111百万円増加した一方で、敷金及び保証金が179百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,418百万円増加し36,382百万円（前連結会計年度末比7.1%増）となりました。流動負債においては、4,224百万円増加し30,016百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,200百万円、未払金が883百万円、撤退費用等引当金が938百万円増加したことによります。固定負債においては、1,806百万円減少し6,365百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,913百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ672百万円減少し4,331百万円（前連結会計年度末比13.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1,446百万円を計上した一方で、2019年6月27日開催の定時株主総会により承認された資本金の額の減少をすることで、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を追加計上し、法人税等調整額△1,118百万円を計上した事等により親会社株主に帰属する四半期純損失495百万円の計上をしたこと及びA種優先株式に係る優先配当140百万円を支払ったことによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント低下し10.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については2019年7月10日の「2020年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,138	7,792
受取手形及び売掛金	12,991	14,077
商品及び製品	1,089	1,051
原材料及び貯蔵品	646	617
その他	2,562	1,787
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	24,410	25,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,814	2,837
その他(純額)	2,851	2,727
有形固定資産合計	5,666	5,564
無形固定資産		
のれん	1,211	1,195
その他	405	418
無形固定資産合計	1,616	1,614
投資その他の資産		
関係会社株式	106	110
敷金及び保証金	1,973	1,793
繰延税金資産	2,519	3,631
その他	2,743	2,759
貸倒引当金	△69	△68
投資その他の資産合計	7,273	8,226
固定資産合計	14,556	15,405
資産合計	38,967	40,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,508	6,386
短期借入金	500	2,700
1年内返済予定の長期借入金	6,933	6,801
未払金	2,832	3,715
未払費用	5,347	5,830
未払法人税等	443	204
役員賞与引当金	6	28
賞与引当金	654	690
株主優待引当金	180	134
撤退費用等引当金	—	938
その他	2,386	2,587
流動負債合計	25,791	30,016
固定負債		
長期借入金	7,315	5,401
資産除去債務	460	406
その他	396	557
固定負債合計	8,172	6,365
負債合計	33,964	36,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,783	100
資本剰余金	2,690	10,524
利益剰余金	△8,452	△6,239
自己株式	△438	△438
株主資本合計	4,582	3,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	37
為替換算調整勘定	179	155
その他の包括利益累計額合計	207	192
非支配株主持分	212	190
純資産合計	5,003	4,331
負債純資産合計	38,967	40,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	33,358	32,969
売上原価	29,731	28,439
売上総利益	3,627	4,530
販売費及び一般管理費	4,595	3,850
営業利益又は営業損失(△)	△967	680
営業外収益		
受取利息	58	2
受取配当金	2	2
団体定期配当金	15	23
受取地代家賃	41	1
負ののれん償却額	28	28
受取和解金	—	30
その他	27	33
営業外収益合計	173	121
営業外費用		
支払利息	89	75
シンジケートローン手数料	201	1
支払手数料	60	149
持分法による投資損失	6	1
その他	201	102
営業外費用合計	557	330
経常利益又は経常損失(△)	△1,352	470
特別利益		
固定資産売却益	—	5
物品売却益	—	24
特別利益合計	—	30
特別損失		
関係会社株式等売却損	4,334	—
支払補償金	—	983
レストラン等店舗閉鎖損	5	18
撤退費用等引当金繰入額	—	938
その他	—	7
特別損失合計	4,339	1,947
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,691	△1,446
法人税、住民税及び事業税	267	188
法人税等調整額	△1,969	△1,118
法人税等合計	△1,702	△930
四半期純損失(△)	△3,989	△516
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△20
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,989	△495

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,989	△516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	8
為替換算調整勘定	46	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	0
その他の包括利益合計	44	△15
四半期包括利益	△3,944	△531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,944	△510
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コントラ クトフ ードサー ビス事 業	メディカ ルフー ードサ ービス 事業	トータル アウトソ ーシン グ事 業	コンビ ニエ ンス中 食事 業	エスロ ジッ クス 事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,232	8,054	11,548	3,363	1,771	31,971	1,386	33,358
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	276	1	27	7	7,314	7,627	200	7,827
計	7,509	8,056	11,576	3,370	9,086	39,598	1,587	41,186
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	23	△203	339	24	647	832	△311	520

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	832
「その他」の区分利益又は損失(△)	△311
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△1,494
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△967

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	トータル アウトソ ーシング 事業	コンビニ エンス中 食事業	エスロジ ックス事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,950	7,807	12,537	3,438	1,050	31,784	1,185	32,969
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	267	1	31	7	6,980	7,289	174	7,463
計	7,217	7,808	12,569	3,446	8,031	39,073	1,359	40,433
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	339	244	961	14	540	2,101	△247	1,854

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティーレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,101
「その他」の区分利益又は損失(△)	△247
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△1,177
四半期連結損益計算書の営業利益	680

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

当社グループは、複数の金融機関との間で91億円のシンジケートローン契約を締結しており、財務制限条項が付されておりますが、2019年2月28日付で財務制限条項の一部を変更する契約を締結した結果、2020年3月期末日において、以下のとおり財務制限条項が付されております。

①2020年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、49.8億円以上に維持すること。

②2020年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を21.5億円以上とすること。

当社グループは、金融機関との間で22億円の金銭消費貸借契約を締結しており、2020年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

①2020年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益をマイナスにしないこと。

当社の連結子会社である大新東株式会社は、金融機関との間で20億円の金銭消費貸借契約を締結しており、財務制限条項が付されておりますが、2018年11月30日付で財務制限条項の一部を変更する契約を締結した結果、当第1四半期連結会計期間末において、以下のとおり財務制限条項が付されております。

①各事業年度の2月末日、及び8月末日における大新東株式会社から当社及び当社グループ各社への貸付金の上限額を78億円までとすること。

当社の連結子会社である大新東株式会社は、複数の金融機関との間で25億円の金銭消費貸借契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

①各事業年度の決算期の末日における当社の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

②各事業年度の決算期の末日における当社の連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

③各事業年度の決算期、及び第2四半期の末日における大新東株式会社から当社グループ各社への貸付金及び預け金の債権額の合計を66億円までとすること。

なお、「(重要な後発事象) 資金の借入」に記載のとおり、2019年7月26日付で複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を締結し、2019年7月31日付で借入を実行いたしました。また、同日付で上記借入金を全て返済いたしました。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による優先株式の発行及び資本金の額及び資本準備金の額の減少

当社は、ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合及びUnison Capital Partners IV(F), L.P. (総称して、以下、「割当予定先」といいます。)との間で2019年5月17日付で資本業務提携契約の締結をいたしました。また、同契約に基づき第三者割当の方法により、割当予定先に対して総額40億円のB種優先株式及び総額25億円のC種優先株式を発行すること、並びに2019年7月11日開催の臨時株主総会に本優先株式の発行に係る議案を付議することを2019年5月17日開催の取締役会において決議し、また、併せて本優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金増加分につき、資本金及び資本準備金を減少することを決議し、2019年7月16日付で効力が発生しております。

(1) 第三者割当による優先株式の発行

募集株式の種類	シダックス株式会社 第1回B種優先株式
発行方法	第三者割当の方法により割り当てる。 ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合 3,307株 Unison Capital Partners IV(F), L.P. 693株
募集株式の数	4,000株
払込金額	1株につき1,000,000円
払込金額の総額	4,000,000,000円
増加する資本金の額	2,000,000,000円
増加する資本準備金の額	2,000,000,000円
払込期日	2019年7月16日
優先配当	1株につき1,000,000円に年率3.0%を乗じた金額
資金の用途	有利子負債の返済、ITシステム投資費用及び運転資金

募集株式の種類	シダックス株式会社 第1回C種優先株式
発行方法	第三者割当の方法により割り当てる。 ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合 2,067株 Unison Capital Partners IV(F), L.P. 433株
募集株式の数	2,500株
払込金額	1株につき1,000,000円
払込金額の総額	2,500,000,000円
増加する資本金の額	1,250,000,000円
増加する資本準備金の額	1,250,000,000円
払込期日	2019年7月16日
優先配当	1株につき1,000,000円に年率8.0%を乗じた金額
資金の用途	有利子負債の返済、ITシステム投資費用及び運転資金

(2) 資本金の額及び資本準備金の額の減少

①資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

配当原資（分配可能額）の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、本減資等を行うことといたしました。

②資本金の額及び資本準備金の額の減少の要領

イ 減少すべき資本金の額

3,250,000,000円

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本金が32.5億円増加いたしますので、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。

ロ 減少すべき資本準備金の額

3,250,000,000円

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本準備金が32.5億円増加いたしますので、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはありません。

ハ 資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第3項及び会社法第448条第3項の規定に基づき本優先株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

ニ 優先株式の発行に係る資本金の額及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2019年5月17日
債権者異議申述催告公告日	2019年6月14日
債権者異議申述最終期日	2019年7月15日
効力発生日	2019年7月16日

2. A種優先株式の取得及び消却

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、当社定款第9条の規定に基づいたA種優先株式の取得並びに当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づき、消却を行うことを決議し、2019年7月16日付で発行済みのA種優先株式250株を取得し、同日、取得したA種優先株式250株を消却いたしました。

(1) 取得及び消却の理由

A種優先株式を取得することにより、既存のA種優先株式と、上記「第三者割当による優先株式の発行及び資本金の額及び資本準備金の額の減少」に記載しております、新たに発行されるB種、C種優先株式との間の優先劣後の関係を無くし、且つ、自己資本を維持しつつ優先配当負担の軽減が可能となるためであります。

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類	シダックス株式会社 第1回A種優先株式
②取得する株式の総数	250株
③株式の取得価額	1株当たり10,232,098.30円
④株式の取得価額の総額	2,558,024,574円
⑤取得日	2019年7月16日
⑥取得先	UDS コーポレート・メザニン4号投資事業有限責任組合 ブルーパートナーズ第二号投資事業有限責任組合

(3) 消却の内容

消却対象株式の種類	シダックス株式会社 第1回A種優先株式
消却株式数	250株
消却日	2019年7月16日

3. 資金の借入

当社は、事業から生じるキャッシュ・フローをもって約定弁済することによる資金繰りの改善及び長期資金の安定化を目的として、2019年7月26日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする総額160億円（うち、60億円はコミットメントライン）のシンジケートローン契約を締結し、2019年7月31日に既存の借入金を全て返済し、同日に上記の借り入れが実行されることでリファイナンスが完了いたしました。

シンジケートローン契約の概要

- | | | |
|------|---------|--|
| (1) | 契約日 | 2019年7月26日 |
| (2) | 資金使途 | 既存借入金弁済資金及び運転資金 |
| (3) | アレンジャー | 株式会社三井住友銀行 |
| (4) | エージェント | 株式会社三井住友銀行 |
| (5) | 借入先 | 株式会社三井住友銀行他11行 |
| (6) | 組成金額 | トランシェA 100億円
トランシェB 40億円
トランシェC 20億円 |
| (7) | 最終返済期限 | トランシェA 2022年6月30日
トランシェB 2022年6月30日（コミット期間満了日）
トランシェC 2021年7月30日（コミット期間満了日） |
| (8) | 適用利率 | 変動金利 |
| (9) | 保証人 | 子会社である大新東株式会社他7社 |
| (10) | 担保提供 | 子会社株式（計8社）及び不動産等 |
| (11) | 財務制限条項等 | （連結純資産の部の合計金額）
2020年3月期末日、2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。
2020年3月期：6,500百万円
2021年3月期：7,200百万円
2022年3月期：7,900百万円

（連結営業損益）
2020年3月期末日、2021年3月期末日、2022年3月期末日における連結損益計算書に記載される連結営業損益をそれぞれ以下に記載される金額以上に維持すること。
2020年3月期：900百万円
2021年3月期：1,800百万円
2022年3月期：2,000百万円 |

3. その他

重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業利益を計上しておりますが、ここ数年収支が悪化していたカラオケ事業につき、前連結会計年度において、連結子会社であるシダックス・コミュニティ株式会社（以下「SC社」という）の持分81%及び当社が保有するSC社及びシダックストラベラーズコミュニティ株式会社への債権を株式会社B&Vへ譲渡し、これに伴う関係会社株式等売却損4,334百万円を計上したこと等により、比較的多額の当期純損失を計上いたしました。これは、抜本的な事業ポートフォリオの変革の結果であり、今後は赤字セグメントであったカラオケ事業の影響を受けることなく本業の経営成績のみが営業利益に反映されることとなります。

但し、ここ数年カラオケ事業の多大なマイナスの影響を受けてきたのは事実であり、結果として4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失が計上されていることから、当該状況は『継続企業の前提に関する開示について（監査・保証実務委員会報告第74号）』に記載されている重要な当期純損失の計上に該当するなど当社の経営に重要な影響を及ぼす事象であるものと判断されます。また、当第1四半期においても営業利益を計上しましたが、営業店舗の閉鎖に関連して支払った立退料や、売却店舗に係る修繕補修工事費用等を計上した事等により、結果として親会社株主に帰属する当期純損失が計上されています。しかしながら、以下に記載のとおり、当該事象等を解消するため、具体的な対応策を実施することにより更なる収益力強化に努めており、当該事象に関して継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、2019年5月17日に開示いたしました、「資本業務提携及び第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更並びに資本金の額及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のとおり、ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合及びUnison Capital Partners IV (F), L.P.（総称して、以下、「割当予定先」といいます。）との間で2019年5月17日付で資本業務提携契約の締結をいたしました。また、同契約に基づき第三者割当の方法により、割当予定先に対して総額40億円のB種優先株式及び総額25億円のC種優先株式を発行すること、並びに2019年7月11日開催予定の臨時株主総会に本優先株式の発行に係る議案を付議することを2019年5月17日開催の取締役会において決議し、同臨時株主総会において、本議案が承認可決されました。

本資本業務提携契約において、優先株式の割当によって自己資本が充実され、財務的基盤が強化されるのと同時に、当社と割当予定先は、当社グループのガバナンスを強化し、当社グループの経営改革・事業成長プランの企画実行及びモニタリングを徹底的に実施していくことにより収益力の更なる強化及び経営基盤の強化を図ることが可能となります。ここで、当社及び割当予定先は具体的に以下の内容の協力を進めていくことを合意しております。

①営業開発

事業分野が多岐に渡る中で、お客様への提案の質と提供価値の向上及びそれを通じた利益率の改善を図るべく、サービス業において数多くの投資先企業で経営支援を行った実績及び当社グループの事業領域での経験と知見を持つ人材を有するユニゾンのノウハウを活用しつつ、お客様の課題とニーズに対応したベストな提案をする等による営業力の向上及び営業開発部門と事業毎の専門性を有する運営部門との連携を組織的に強化して参ります。また、部門間でのクロスセル活動を強化し、総合サービス企業である当社グループの強みをこれまで以上に追求して参ります。

②ITシステム整備と業務効率化

現在当社グループ各社で一部個別に運用している又は機能が重複しているITシステムについて、必要な投資を行い、改廃・統合とインフラ移行を行うことにより、IT関連コストの削減を進めて参ります。また、システムの抜本的な整理を通じた管理業務効率化と攻めの時間創出を同時に進めて参ります。

③フードサービス事業

当社グループの中核事業の一つとしてフードサービス事業の立て直しを図ります。当社グループの強みと市場環境変化を踏まえて注力分野を明確にした上で、高品質な運営を全国どこでも可能とする人材の育成・組織力の底上げを追求いたします。事業基盤の強化と併せて、既存の赤字・不採算契約の収益性改善若しくは撤退、並びに適切な収益性が確保可能な新規契約の獲得を進めて参ります。

④トータルアウトソーシング事業

市場が拡大しており、当社グループが強みを有する学童保育・学校給食運営受託等の自治体向けアウトソーシング事業に一層の経営資源を投下して参ります。また、今後も様々な分野でアウトソーシングサービスの受託獲得の可能性があると考えており、当社グループの幅広い業務でのコンタクトポイントを活用し、新規分野でのビジネス獲得を進めて参ります。車両運行管理業務においては、非稼働のバス車両の稼働率向上を通じて、収益の底上げを図って参ります。

⑤非中核事業、不採算事業

現状事業規模が小さく赤字事業も含まれる、いくつかの非中核事業については、将来の当社グループの中核事業発掘のためのR&Dという位置付けとし、事業毎の検証テーマと時間軸、検証予算を明確にした上で、規律を持った運営を行って参ります。

これら諸施策の実施により、『継続企業の前提に関する開示について（監査・保証実務委員会報告第74号）』に記載されている重要な事象又は状況あるいは当社の経営に重要な影響を及ぼす事象に関して、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。